

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,341,432	流動負債	1,272,682
現金及び預金	495,178	支払手形	112,292
受取手形	503,066	買掛金	1,823
売掛金	189,426	未払金	1,582
担保差入有価証券	575,716	未払法人税等	6,050
不動産業土地建物	379,340	未払費用	462,718
製品	460,717	預り金	9,201
その他の棚卸資産	68,775	未成工事受入金	130,315
未成工事支出金	135,805	前受金	558
前払費用	16,935	賞与引当金	9,350
未収入金	104,211	信用取引未払金	525,592
短期貸付金	200,000	新株予約権	13,200
環境事業仮払金	438,398		
預り金	1,772,911	固定負債	4,101,082
その他の流動資産	1,539	転換社債	2,300,000
貸倒引当金	590	長期借入金	896,108
固定資産	2,374,284	退職給付引当金	226,331
有形固定資産	951,861	役員退職慰労引当金	36,642
建物	326,574	長期預り金	542,000
構築物	34,688	損害補償損失引当金	100,000
機械及び装置	134,996	負債合計	5,373,765
車両・運搬具	280		
工具器具及び備品	50,468	(資本の部)	
土地	404,853	資本金	9,400,207
無形固定資産	15,958	資本剰余金	2,270,245
借地権	14,678	資本準備金	2,270,245
電話加入権	1,280	利益剰余金	9,341,366
投資その他の資産	1,406,464	当期末処理損失	9,341,366
投資有価証券	1,241,834	株式等評価差額金	30,420
子会社株式	20,000	その他有価証券評価差額金	30,420
出資金	30,900	自己株式	17,554
敷金保証金	97,285	資本合計	2,341,951
その他の投資	16,445		
資産合計	7,715,716	負債及び資本合計	7,715,716

(注)1.千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

2.重要な会計方針は別記しております。

3.有形固定資産の減価償却累計額 666,520千円

4.貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてコンピュータ及び周辺器機等があります。

5.役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6.担保に供している資産

土地 394,579千円 投資有価証券 826,913千円

7.資本の欠損 9,358,921千円

8.不動産業土地建物のうち142,348千円は当社が(財)民間都市開発機構に買戻し条件付きで販売したものでありますが、買戻し条件が付されていることから、当該売却代金542,000千円を同機構からの長期預り金として計上するとともに引き続き不動産業土地建物として流動資産に計上しております。

9.利益配当における控除額30,420千円 (商法施行規則第124条第3号)

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 :千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	2,430,425	2,430,425
営業費用		
売上原価	2,231,300	
販売費及び一般管理費	1,396,278	3,627,579
営業損失		1,197,153
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,930	
金属微粒子売却収入	17,907	
土地賃貸料	7,564	
その他の収益	13,250	46,652
営業外費用		
御殿場工場減価償却費	314,128	
特許実施権償却費	244,560	
増資に係る費用	791,272	
有価証券運用損	372,364	
その他の費用	166,184	1,888,510
経常損失		3,039,011
(特別損益の部)		
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入益	68,620	
固定資産売却益	75,403	
その他	667	144,691
特別損失		
投資有価証券評価損	1,847,897	
販売用不動産評価損	112,603	
磁石事業中断による評価損	4,480,351	
その他	145	6,440,997
税引前当期純損失		9,335,316
法人税、住民税及び事業税		6,050
当期純損失		9,341,366
前期繰越損失		0
当期末処理損失		9,341,366

- (注) 1. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。
 2. 重要な会計方針は別記しております。
 3. 子会社との取引高 営業取引以外の取引 119,203千円
 4. 1株当り当期純損失 56円38銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------|---|
| (1) 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) 売買目的有価証券 | 時価法（売却原価は、移動平均法により算定） |
| (3) その他の有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、不動産業土地建物は個別法に基づく原価法によっております。製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は先入先出法に基づく原価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附帯設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産計上の特許実施権の償却については当該特許権の保護期間満了までの 16 年 1 ヶ月を償却期間とする均等償却をおこなっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費：発生年度の費用として、営業外費用に計上しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。
- (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 損害補償損失引当金は、平成 7 年 12 月に販売したマンションの、浸水被害に係る訴訟に備えるための引当金であります。当該訴訟に関しては、平成 15 年 4 月 24 日に 1 審判決が下され当社が敗訴となりましたが、平成 15 年 5 月 20 日に控訴し、現在係争中であります。当社といたしましては、1 審判決を受け損失見込額として前期に引当計上したものであります。

6. リ・ス取引の処理方法は、リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっております。